



株式会社ブロードバンドタワー

(証券コード：3776)

2026年12月期

第2四半期（中間期）決算説明会資料

I

第2四半期（中間期）業績の概要

II

第2四半期（中間期）における事業の成果

III

通期 業績見通し

IV

株主還元方針

Appendix

I. 第2四半期（中間期）業績の概要

コンピュータプラットフォーム事業

当社・ティエスエスリンク



5G Innovations



TSS LINK

データセンターサービス
クラウドサービス
ストレージサービス

内部不正対策製品
(セキュリティ対策)
開発・販売

連結子会社

GiTV
GiTV Fund I / GiTV Fund II



投資事業

メディアソリューション事業

ジャパンケーブルキャスト (JCC)

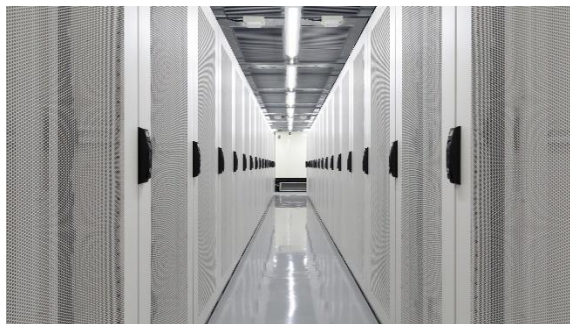


CATV向け有料放送管理事業
地域・防災DXサービス

※持分法適用関連会社 3社：

キャンパスナビTV、モバイル・インターネットキャピタル、沖縄ケーブルネットワーク

データセンター



■ 東京23区内に4拠点、大阪に1拠点を展開

- 日本のインターネットの中心地「東京 大手町」

■ 国内3大IX※・メガクラウドとの構内接続が可能

- インターネットの相互接続点であるIX※ や、Amazon (AWS)・Microsoft (Azure)などに直接接続

※IX:インターネットエクスチェンジ ※3大IX: JPIX, BBIX, JPNAP

クラウド・ソリューション



■ 独自のクラウドサービス「c9」を展開

- 安心のサポート、広帯域のバックボーンネットワーク

■ ハイブリッドクラウド・マルチクラウドを提案

- 「c9」、データセンターを基幹システムとしてパブリッククラウドで処理分散・WEBアプリを利用

データ・ソリューション



■ Dell Technologies社NAS製品の販売/サポート

- 取扱開始から20年の実績、充実のサポート

■ ランサムウェア対策ソリューション「Superna (スパーナ)」

- Dell Technologies社 Isilon / PowerScaleに対応

コンテンツ プラットフォーム



■「JC-HITS」 - 多チャンネル配信サービス

- ケーブルテレビ事業者様向けに、番組供給事業者様からの映像/音声/番組情報(EPG)等を配信

■「えんてれ」 - ケーブルテレビ専用チャンネル

- 全国のケーブルテレビを通して地域を応援、地域と地域をつなぐ総合エンターテインメントチャンネル

インフォメーション プラットフォーム



■「JC-data」 - データ放送サービス

- ケーブルテレビ事業者様向けに気象情報や防災情報 生活・エンタメ情報などを提供

■「JC-Smart」 - スマートフォン・タブレット向けアプリ

- 緊急時のリアルタイムな防災情報や生活情報を提供、持ち運び可能な防災端末としても活用可能

■「地域・防災DXサービス」 - 自治体向け防災情報配信

- 配信設備をフルクラウド化/各自治体と共用でシステムを利用、様々なデバイス※に配信が可能



※スマートフォン・タブレット - 「JC-Smart」
テレビ・音声告知端末 / IP告知端末

□ コンピュータプラットフォーム事業

データ・ソリューションにおける大型案件の獲得

- ◆ 「Dell PowerScale / Isilon」において、eスポーツを牽引するアクションIPのリーディングカンパニーからの大規模案件を獲得。

石狩新港サイトにおいて、サービス開始直後から大口契約を獲得

- ◆ 今秋サービスを開始する郊外型データセンター「石狩新港サイト」にて、サービス開始直後から、国内インターネット関連企業より大口契約を獲得。

「バーチャルPPA」方式による「グリーンデータセンター」の運営について連携

- ◆ 再生可能エネルギー由来の環境価値を活用した「バーチャルPPA」方式による「グリーンデータセンター」の運営について、NCSアールイーキャピタル株式会社と連携。

□ メディアソリューション事業

地域・防災DXサービスの拡充

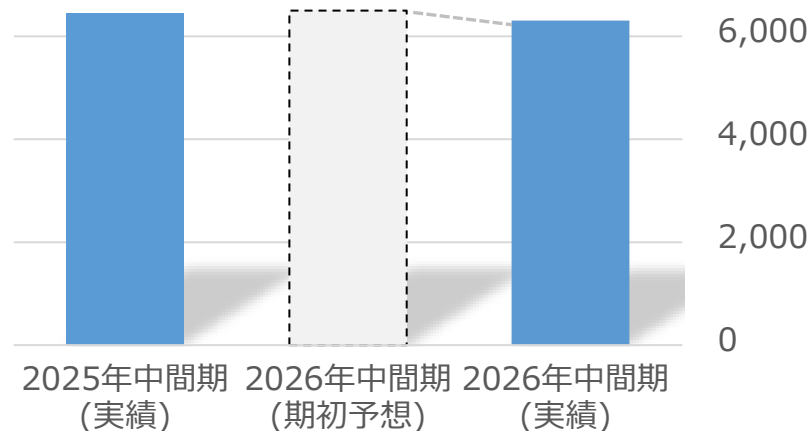
- ◆ 北海道清里町にて、テレビを活用した自治体情報配信サービス「安全・安心onチャンネル」のサービスを開始。地上波テレビのデータ放送と音声告知端末を組み合わせ、町民への迅速かつ確実な情報伝達を実現。

ZTV、ケーブルワン、東京ベイネットワークにデータ放送サービス「JC-data」等を導入

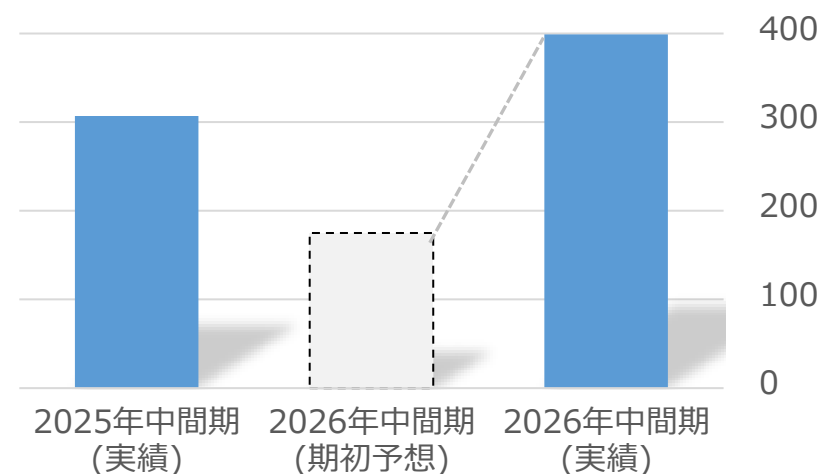
- ◆ ZTVに『JC-data』、ケーブルワン・東京ベイネットワークに『JC-data』『JC-Smart』の提供を開始し、日常から災害時まで、それぞれの地域に寄り添った情報提供を推進。

連結売上高：期初予想比3.1%減、営業利益：期初予想比128.3%増
 データセンターにおける解約、データ・ソリューションにおいて当社が販売している製品に組み込まれているメモリ、SSDなどの納期の長期化等の影響により、売り上げは減少。
 営業利益は、当社グループ全体の収益性の改善等により、増益。

連結売上高



連結営業利益

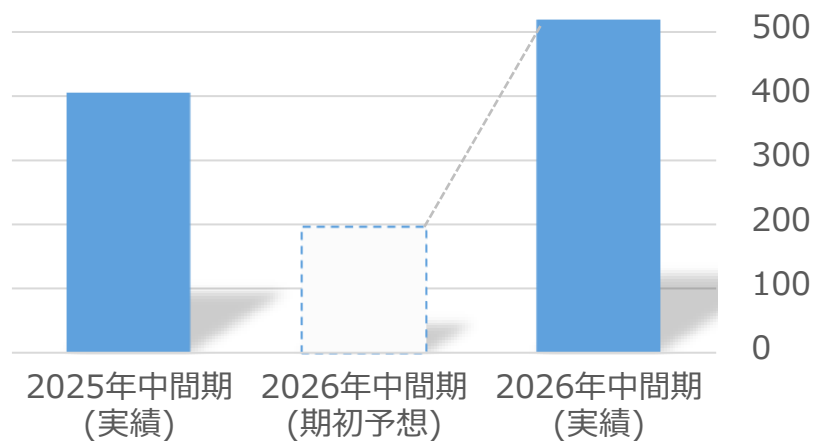


(単位：百万円)

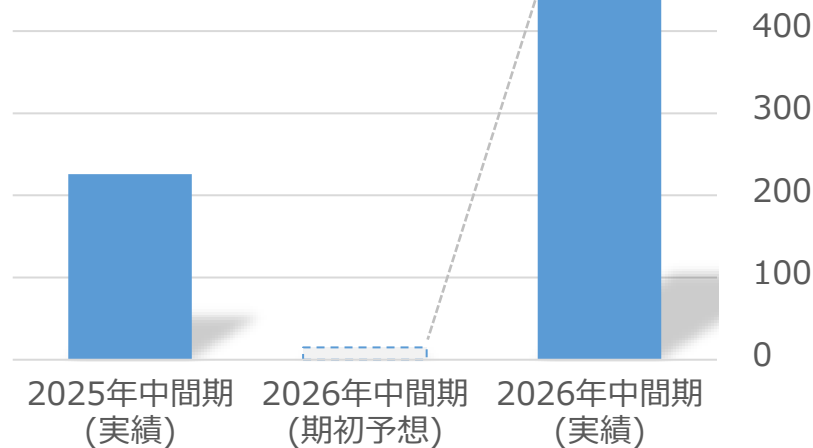
(単位：百万円)	2025年中間期 (実績)	2026年中間期 (期初予想)	2026年中間期 (実績)	増減額	増減率 (対期初予想比)
連 結 売 上 高	6,435	6,500	6,299	△201	△3.1%
連 結 営 業 利 益	307	175	399	224	128.3%

連結経常利益：期初予想比165.8%増、連結中間純利益：期初予想比2,493.9%増
 経常利益は営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加等により増益。
 中間純利益は、みなかみ太陽光発電所の譲渡に伴う譲渡益を特別利益として計上したことから増益。

連結経常利益



連結中間純利益

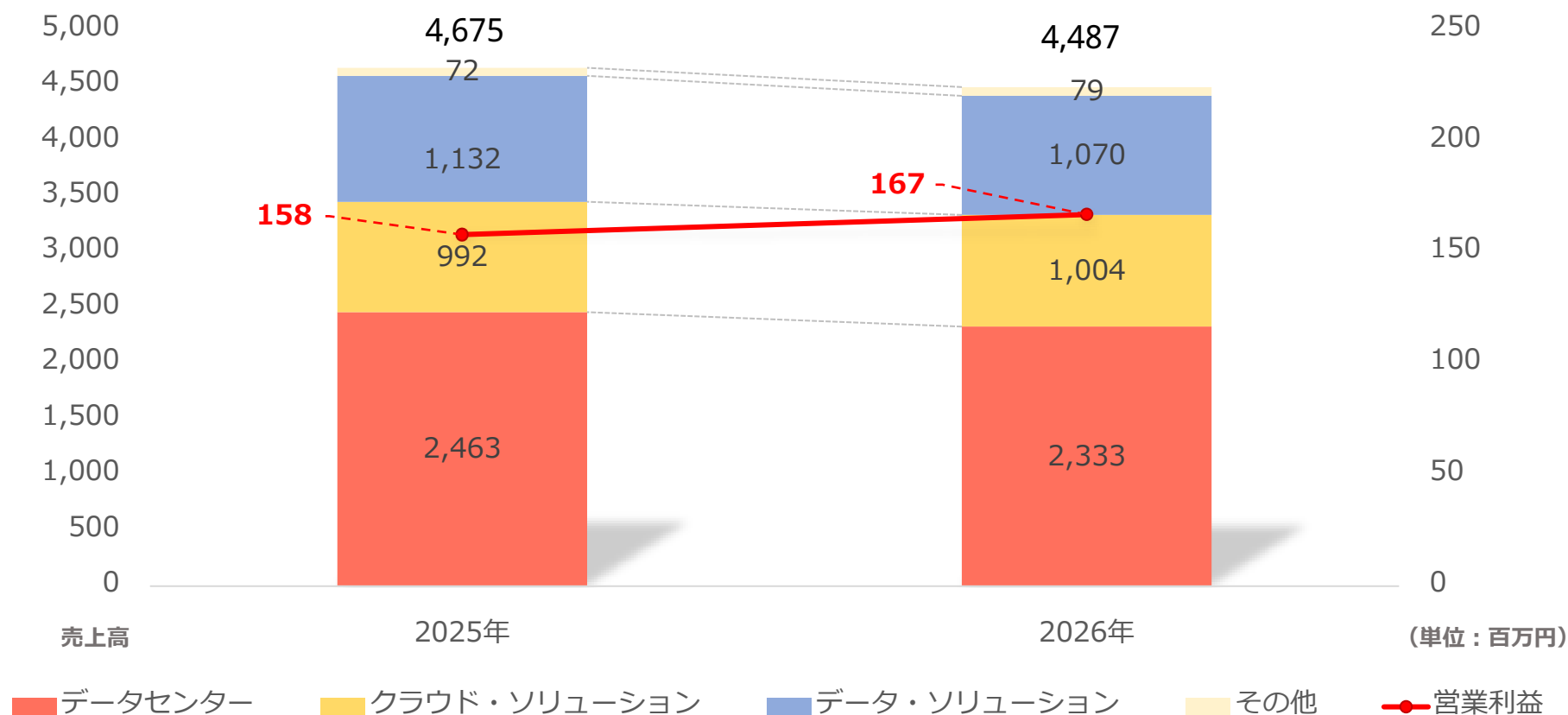


(単位：百万円)

(単位：百万円)	2025年中間期 (実績)	2026年中間期 (期初予想)	2026年中間期 (実績)	増減額	増減率 (対期初予想比)
連結経常利益	404	195	518	323	165.8%
連結中間純利益	226	15	456	441	2943.9%

売上高4.0%減、営業利益は6.0%増

売上高は、クラウド・ソリューションの売り上げ増加があったものの、データセンターにおける解約の影響、データ・ソリューションにおいてメモリ・SSDに起因する製品納期の長期化により減少。なお、大型案件を獲得したことにより、下期にて挽回を図る。営業利益は、利益率の高い案件の増加により、増益。

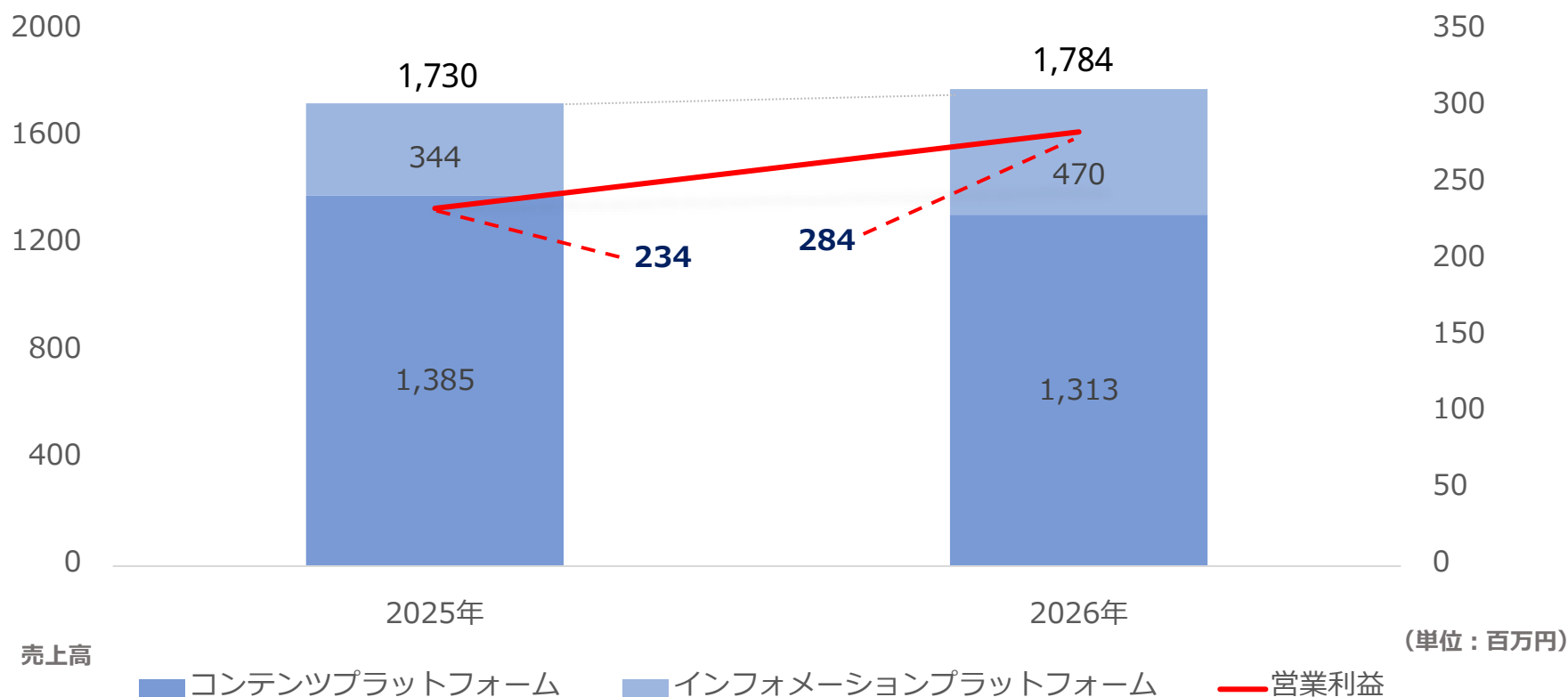


メディアソリューション事業（前年同期比）

売上高3.1%増、営業利益21.4%増

インフォメーションプラットフォームにおける地域・防災DXサービスの受注増加により、増収。
営業利益は、インフォメーションプラットフォームの売り上げ増加、コンテンツプラットフォームの原価削減が寄与し、増益。

地域DXにおける自治体導入数：13（2026年6月末時点）



第2四半期（中間期）要約 連結BS

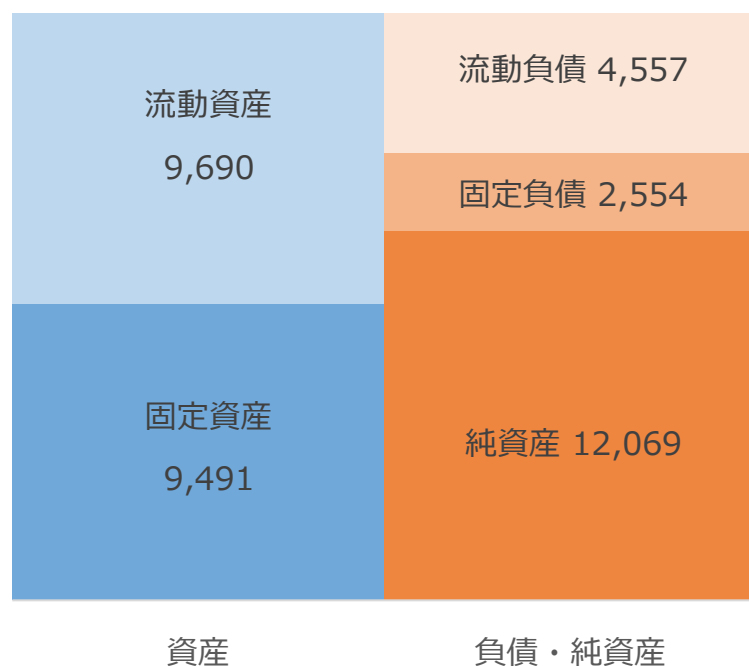
総資産合計は、売掛金、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少等はあったものの、現金及び預金、投資有価証券の増加等により増加。

負債合計は、長期借入金の減少等により、減少。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、非支配株主持分の増加等により、増加。
自己資本比率は上昇し、47.1%となった。

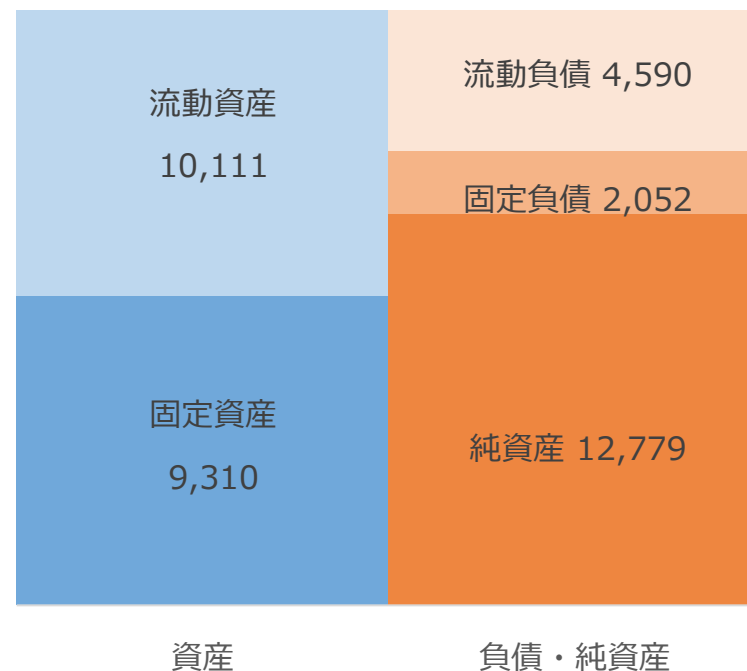
（単位：百万円）

2025年12月期（期末）



自己資本比率: 45.7%

2026年12月期（中間期）



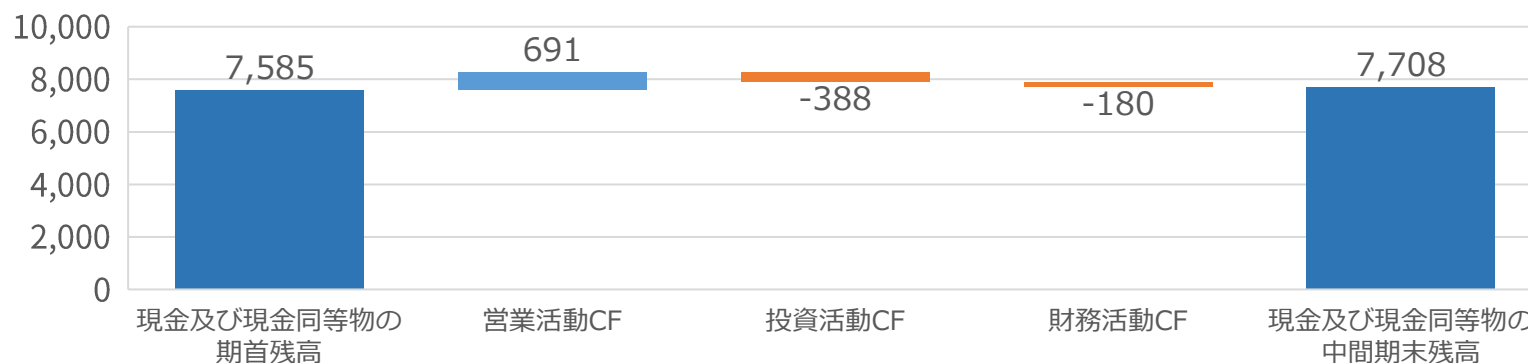
自己資本比率: 47.1%

第2四半期（中間期）要約 連結CF

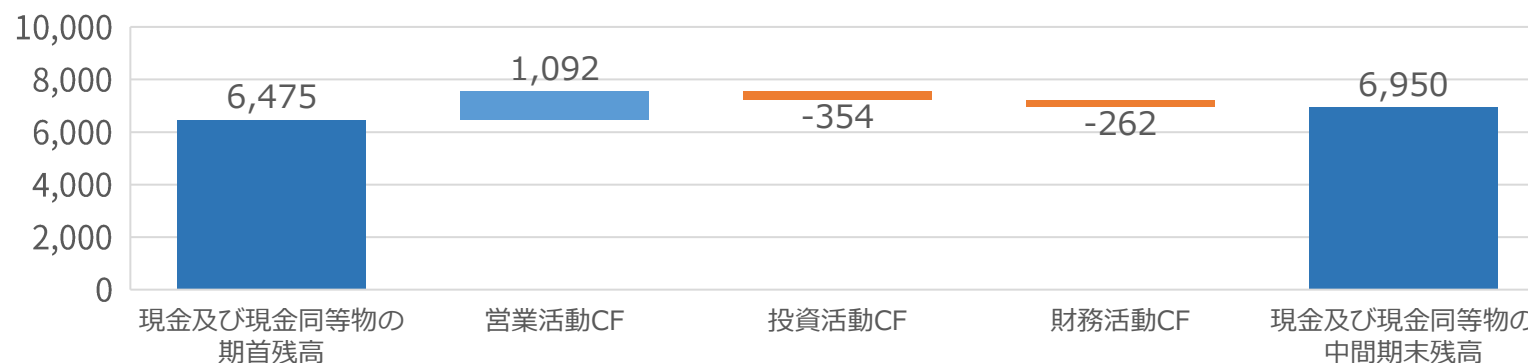
- **営業活動によるCF：** 税金等調整前中間純利益の計上、非現金支出費用である減価償却費の計上、売掛金の減少等により、収入
- **投資活動によるCF：** 有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、支出
- **財務活動によるCF：** 非支配株主からの払込みによる収入があったものの、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により、支出

2025年12月期（中間期）

（単位：百万円）



2026年12月期（中間期）



II. 第2四半期（中間期）における事業の成果

取り組み

ネットワークに加え、電力需要にも強いデータセンター事業者を目指して

➡ 「東京 大手町」を核として、電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）を推進、
新たな成長領域を創出する。

都市型データセンター

インターネットへの接続拠点

日本のインターネットの中心地「東京 大手町」を核として、日本全国・世界への接続性に強み。



郊外型データセンター

情報処理・DR(災害復旧)対策の拠点

AIなどの学習・情報処理、ストレージの分散、データのバックアップ、ランサムウェア対策など、様々な対策を、環境負荷を抑えて実現。

石狩新港サイト



2026年秋開業

中間期における成果

○都市型データセンター：

大手町エリアを中心に引き合いあり、早期の収益回復に向け営業活動を推進

○石狩新港サイト：

サイトのオープン前から大口契約を獲得、電力に関する自由度の高さが高評価

○IOWN® APC (All-Photonics Connect powered by IOWN®)：

石狩再エネデータセンター第1号と「IOWN® APC」を基盤としたコネクティビティサービスの提供で連携

石狩再エネデータセンター内で展開する ブロードバンドタワーの新たなサイト



「石狩新港サイト」の概要

床面積： 約570㎡

ラック数： 190ラック

(※石狩再エネデータセンター全体では1,140ラック /
6データホール、当社が施設全体の管理業務を提供。)

提供予定の接続サービス:

○高品質インターネット接続※

○各種クラウドとの接続

・パブリッククラウドサービス:

AWS、Microsoft Azure、Google Cloud、OCI、IBM Cloud など

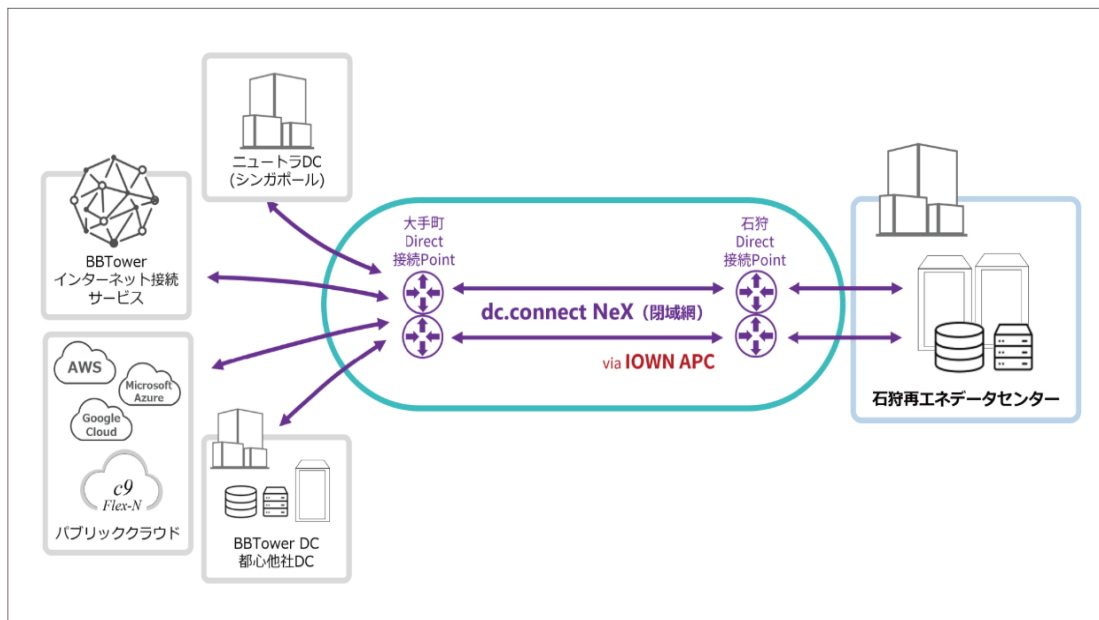
・当社クラウドサービス

「c9 FlexサービスNシリーズ」

 石狩再エネデータセンター全体の管理業務は当社が長期で委託を受けており、
9月からはその一区画内で当社サービスの提供を開始する予定。
既に大口契約も獲得し、オープン前から一定の契約ラック数を確保。

※ブロードバンドタワーの「新大手町サイト」で接続可能な、各社ファイバー、
DCI(Data Center Interconnection: データセンター間接続)サービス等を活用。

石狩再エネデータセンター第1号と「IOWN® APC」を 基盤としたコネクティビティサービスの提供で連携



次世代通信基盤「IOWN®構想」
の実現に向けてNTT東日本が
提供する商用サービスである、

**「All-Photonics Connect
powered by IOWN®」 (APC)**

を活用し、地方立地でありながら
も、都心部のデータセンター
と同等のネットワーク品質と
接続性を実現することを目指す。



石狩・大手町をシームレスにつなぐとともに、
国内外の主要データセンターを有機的に接続する
持続可能なデジタルインフラの実現を目指す。

取り組み

ハイブリッド・マルチクラウド時代に応える高付加価値ソリューションを展開

➡ データセンター管理・運用の知見を活かし、「サポートで選ばれる」事業へ。

○「c9 Flex」サービスNシリーズ

Zadara社のプラットフォームを活用し、柔軟なサービス利用を実現

○Amazon/Microsoftパートナー

AWSやAzureなどの契約もワンストップで

○「MSP」監視・運用サービス

24時間365日の監視・運用を提供

○「CloudAny」

クラウド間移行ツール、様々なクラウド間でシステムを自在に移行



中間期における成果

○AWS・Azure等の他社クラウド：

企業のマルチクラウドニーズを取り込み、堅調に推移

○MSP監視運用サービス：

クラウド環境の複雑化に伴う運用アウトソーシングニーズを背景に、順調に拡大

取り組み

「Dell PowerScale / Isilon」 + ランサムウェア対策ソリューションに加えて、
「AIサーバ」製品を販売、生成AIの活用からデータの蓄積までを一括提案。

➡ データの生成から蓄積までを、定評のあるサポート力とあわせて提案していく。

○ 「Dell PowerScale / Isilon」

事業の柱、20年の実績でさらなる高みへ

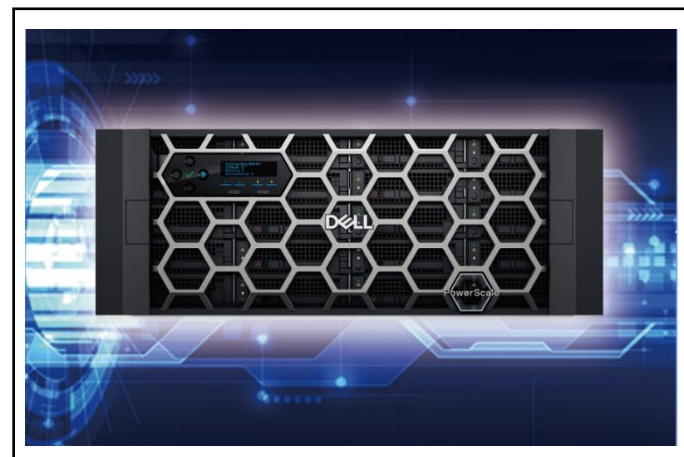
○ 「Superna (スパーナ)」



Dell PowerScale / IsilonにAPIレベルで組み込み

○ 「AIサーバ」 (Dell Technologies社)

ますます高まる生成AI活用の機運を実需に



中間期における成果

○ Dell PowerScale/Isilon :

eスポーツを牽引するアクションIPのリーディングカンパニーより大型案件を獲得
背景に、当社が培ってきた技術力及び営業努力があるものと認識

取り組み

既存事業の収益基盤を維持しつつ、地域情報・防災DX分野への展開を強化。

○コンテンツプラットフォーム：

ケーブルテレビ事業者向け多チャンネル配信サービスのJC-HITSを展開。現在ケーブルテレビ業界全体で取り組んでいる、高品質コンテンツを安全に配信可能な新CAS (ACAS) への切り替えに向けた対応を進行。

○インフォメーションプラットフォーム：

ケーブルテレビ事業者向けデータ放送コンテンツを提供するJC-dataと、クラウド型防災情報配信システムの地域防災DXを展開。交付金利用の活発化を背景に、各自治体と連携し、事業を推進。



【JC-data 画面イメージ】(株式会社ケーブルワン様)

中間期における成果

○コンテンツプラットフォーム：

既存顧客に対して安定した売り上げを獲得、ACASへの切り替えも順調に進捗

○インフォメーションプラットフォーム：

JC-data：3社導入 ／ 地域防災DX：1自治体導入

1Qに地域防災DXの大型案件クロージングがあり、業績の押し上げに大きく貢献

Ⅲ.通期 業績見通し

事業の構造的特性

- デジタルインフラ投資は、お客様の設備更新計画や投資判断のタイミングによって発生する。
- 投資判断の時期や案件規模は、お客様ごとの事情に左右されるため、当社が発生時期や規模をコントロールすることは困難。
- 大型案件は当社の事業規模に対して一件当たりの金額が大きく、当社業績への影響も大きい。

期初業績予想に関する方針

- 業績予想は、確実性を重視し、受注済案件及び確度の高い案件を積み上げて策定している。
- 大型案件については営業努力等による成果であるため、獲得ベースで業績予想（修正含む）を立てている。
- 仮に大型案件を織り込み、実現しなかった場合には大きなマイナス要因となるため、予想の確実性を重視している。
- 期中に大型案件が発生した場合は、業績への影響を精査した上で、速やかに業績予想を修正・開示する。

2026年12月期の個別業績は、増収増益の見通し

- コンピュータプラットフォーム事業のデータ・ソリューションにおいて、eスポーツを牽引するアクションIPのリーディングカンパニーから大規模案件を獲得したこと、新設のデータセンター「石狩新港サイト」における顧客獲得等が下期に寄与し、売上高は前回発表予想を上回る見込み
- 利益面では、売上高の増加及び利益率の高い案件の増加に伴い、営業利益及び経常利益も前回発表予想を大幅に上回る見込み。また、固定資産の譲渡に伴う譲渡益を特別利益として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益も前回発表予想を大きく上回る見込み

（単位：百万円）

	2025年12月期 （実績）	2026年12月期 （期初予想）	2026年12月期 （7月22日修正予想）	増 減 （対期初予想）
売 上 高	11,760	9,800	10,400	600
経 常 利 益	587	185	480	295
当 期 純 利 益	206	110	380	270

2026年12月期の連結業績は、増収増益の見通し

- 売上高は、コンピュータプラットフォーム事業の売り上げ増加により、増収の見込み
- 利益面では、コンピュータプラットフォーム事業の増収増益により、営業利益及び経常利益ともに大幅増益の見込み
- 固定資産の譲渡に伴う譲渡益を特別利益として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益も前回発表予想を大きく上回る見込み

（単位：百万円）

	2025年12月期 （実績）	2026年12月期 （期初予想）	2026年12月期 （7月22日修正予想）	増 減 （対期初予想）
売 上 高	15,289	13,400	14,000	600
営 業 利 益	811	500	805	305
経 常 利 益	909	490	900	410
親会社株主に帰属 する当期純利益	300	100	480	380

IV. 株主還元方針

資本の源泉

(営業CF、現預金、有利子負債等)



資本の配分 (アロケーション)



運転資金

- ・ 事業運転資金
- ・ 設備維持費用

財務健全性

- ・ 適切な手元流動性

成長投資

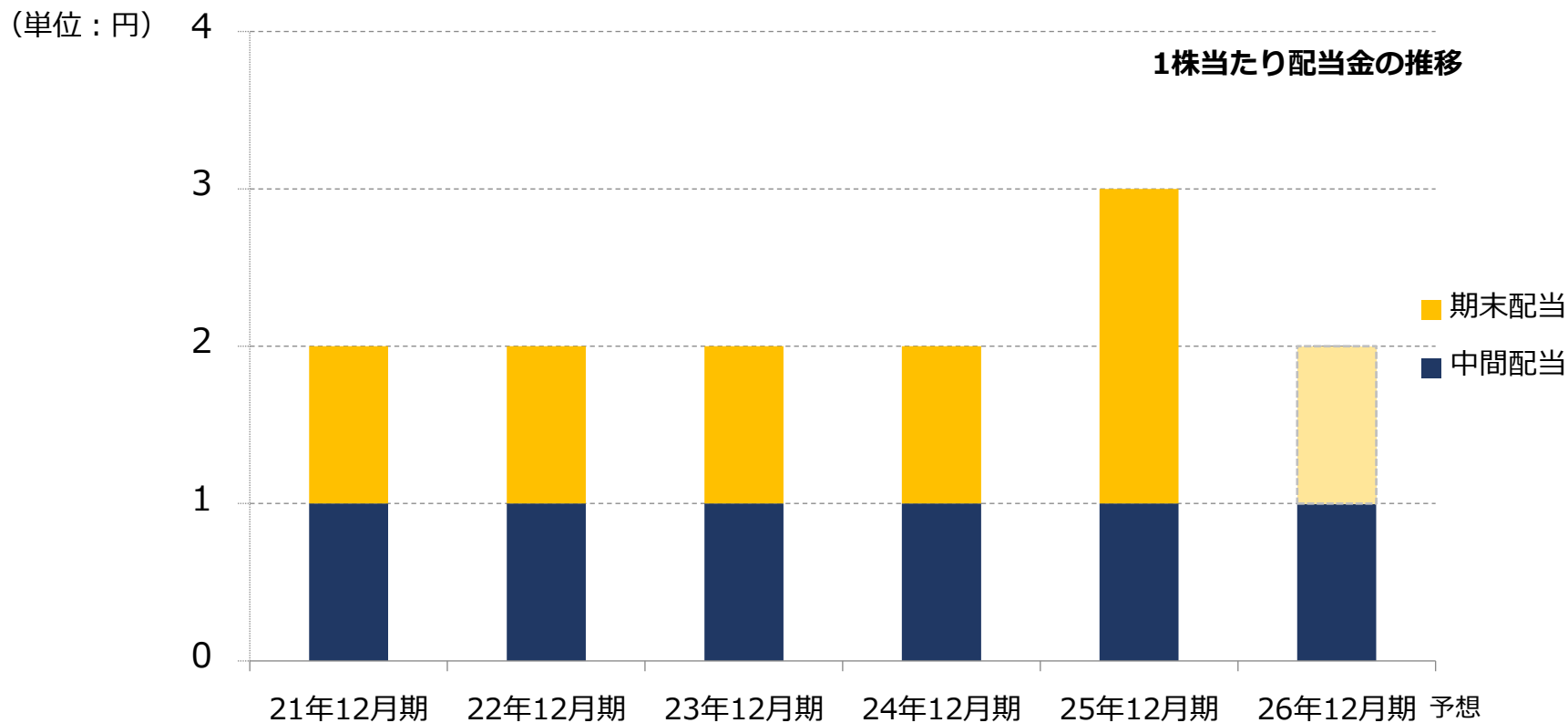
- ・ データセンター
- ・ IOWN
- ・ ストレージ
- ・ 地域DX など

株主還元

- ・ 安定配当
- ・ 機動的な増配

事業運営に必要な資金を確保するとともに、将来の成長に向けた投資や財務基盤の維持を図りながら、安定的な株主還元を継続

当社は、事業成長に必要な投資と財務健全性を確保したうえで、**安定配当**を基本とし、**業績に応じた機動的な株主還元**を実施していく。



Appendix

2026年7月末現在

会 社 名

株式会社ブロードバンドタワー
BroadBand Tower, Inc.

設 立 年 月 日

2000年2月9日

所 在 地

東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント

資 本 金

34億92百万円

事業セグメント

コンピュータプラットフォーム事業
メディアソリューション事業

代 表 者

代表取締役 会長兼社長 CEO 藤原 洋
代表取締役 専務 法務・経理統括 中川 美恵子

売 上 高

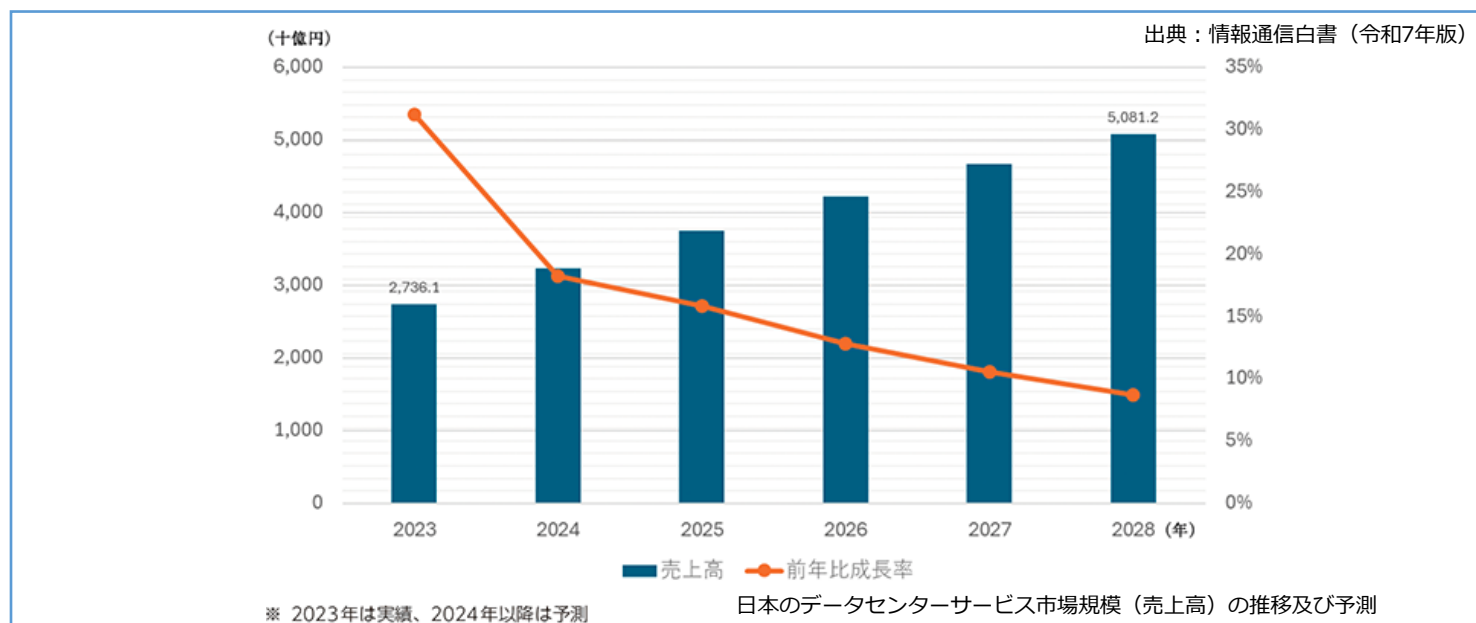
152億89百万円 (2025年12月期 連結)

株 式 市 場

東証スタンダード：3776



国内データセンター市場は継続的に拡大



⇒ 生成AIの本格的普及が促す、需要の拡大・急激な変化

データ流通量の増加

動画配信、WEB閲覧などのシェアが依然大きいものの、急拡大中。

都市型DC=ネットワーク拠点

トラフィックの集約拠点、高速・低遅延な接続の中核として機能。

郊外型DCの二一ズの高まり

大規模電源・広大な敷地・高効率冷却の必要性が大型開発を牽引。

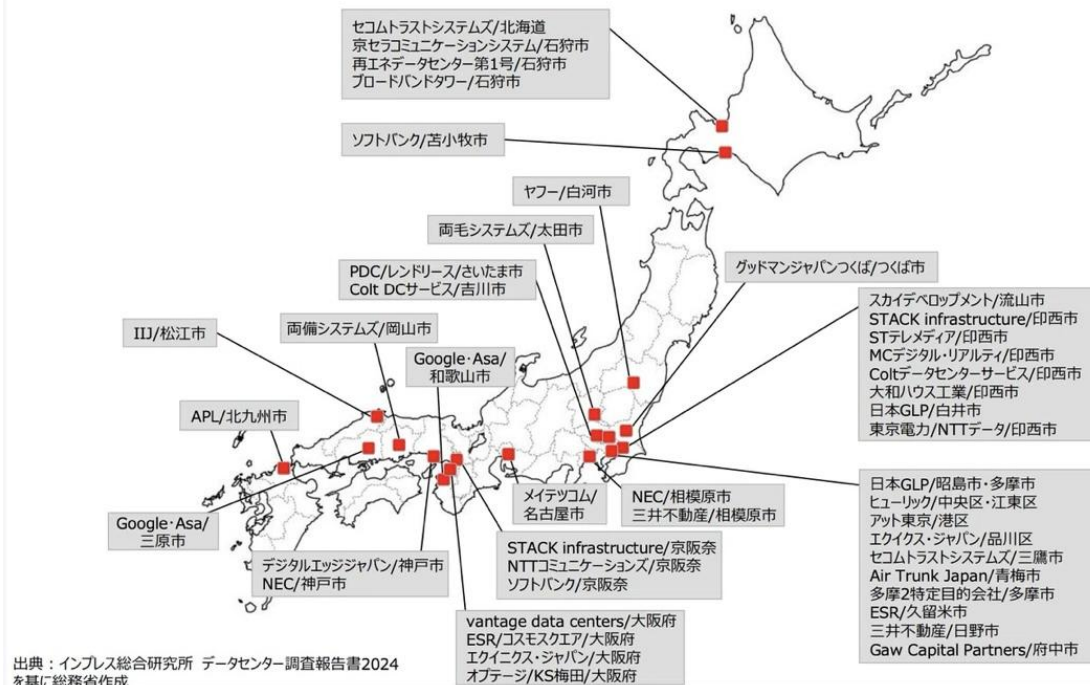
DCの役割分担による補完

都市部DC：低遅延・高接続性、郊外型DC：大規模電源・高効率冷却。

日本全国に広がるデータセンター新設計画

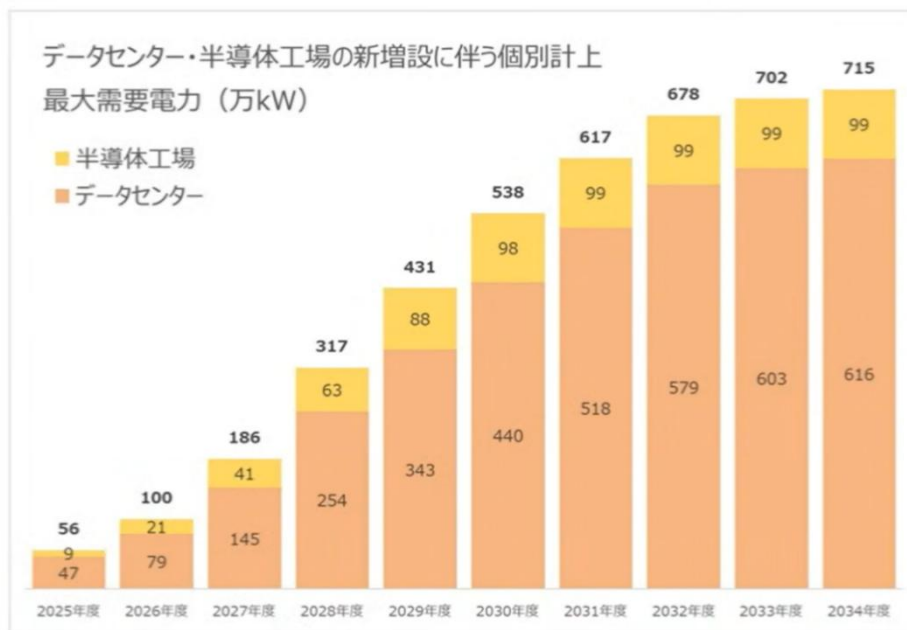
(参考) 2024年以降のデータセンターの新設計画

※コンテナ型データセンターなど、
小規模のものや増床案件は除く



⇒ 事業継続計画(BCP)・災害復旧(DR)対策に加え、
電力需要のひっ迫、日本全国のDX化が、地方分散を後押し。

データセンター需要の拡大に伴い、国内電力需要は構造的に増加



別添図 1－3 個別計上（最大需要電力：全国計）

出典：全国及び供給区域ごとの需要想定（2025年度）電力広域的運営推進機関

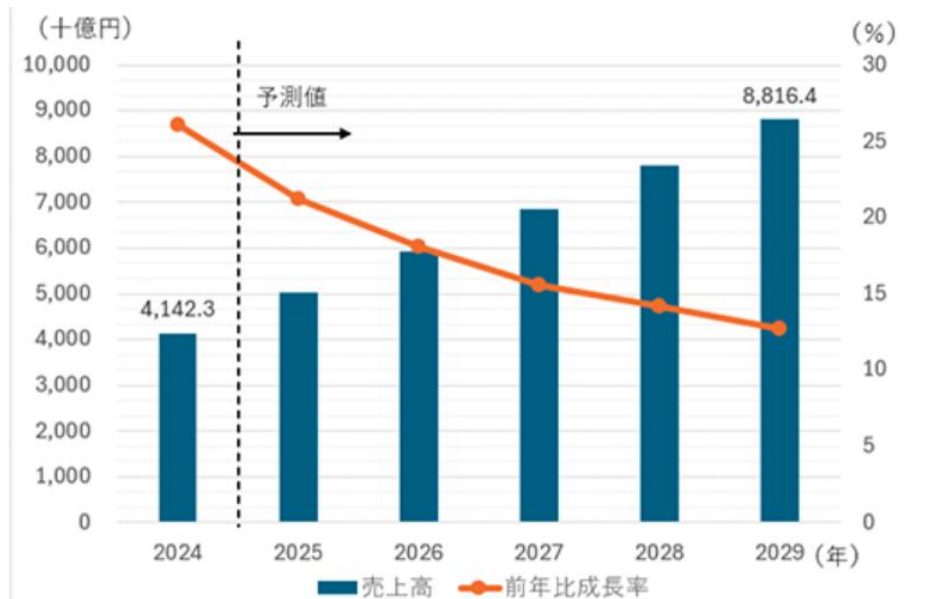
電力需要が急上昇

ICT機器の高性能化・小型化により、「ラックの高密度化」が進展。特にAI学習用途は、大規模電源・高密度電力が必須。今後10年間でDC関連電力は約2.5倍へ拡大する見通し。

電源の確保が成長の鍵に

電源アクセスや再エネ調達力が、DC事業者の競争力を左右。

クラウド化はこれからも進展、「サポートを選ぶ」時代に



(出典) IDC Japan, 2025年2月「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2025年～2029年」(JPJ52152425)

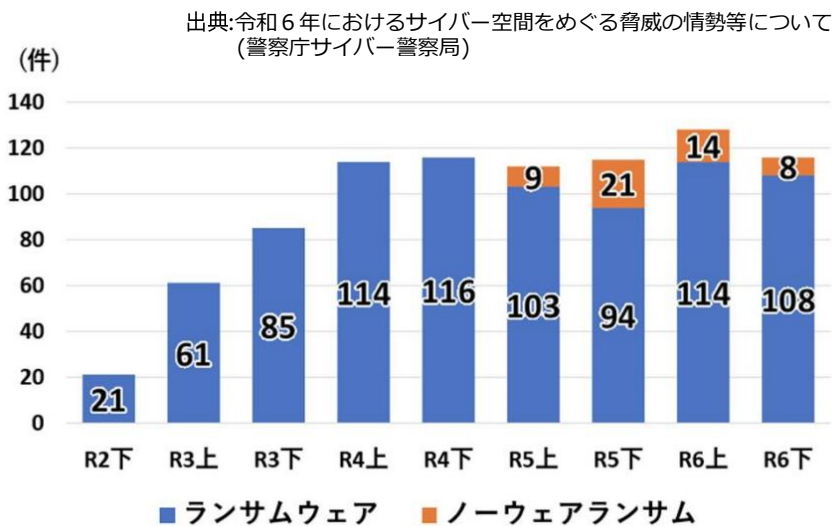
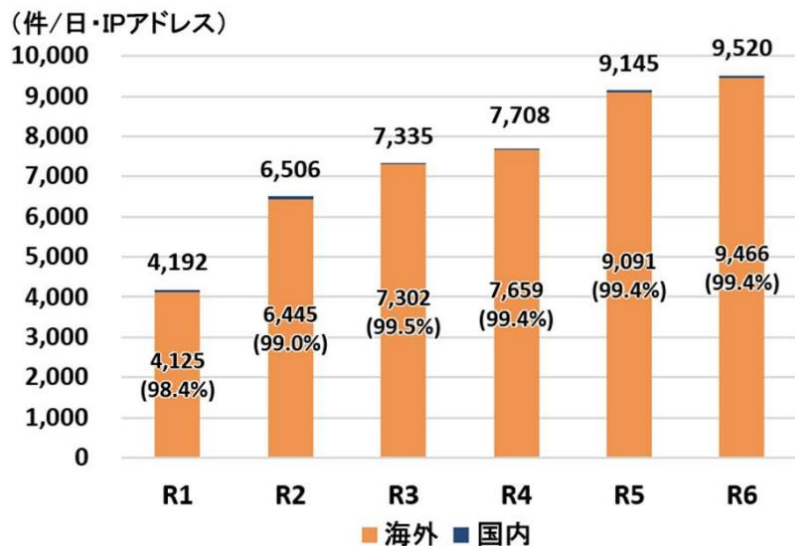
システム構成が複雑化

DX推進やAI導入によりクラウド利用範囲がさらに拡大、マルチクラウド／ハイブリッド構成が一般化。

運用負荷・費用が増大

監視、バックアップ、セキュリティ対策の難易度がますます高まり、費用も増大の一途、監視・運用サービスの活用が必須に。

増大するサイバー攻撃、高止まるランサムウェア被害



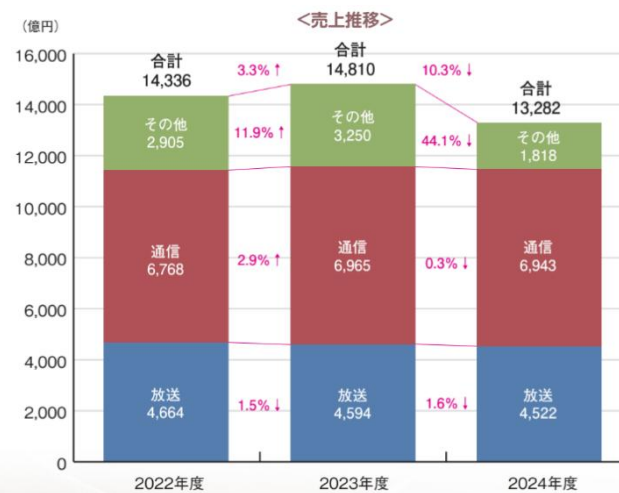
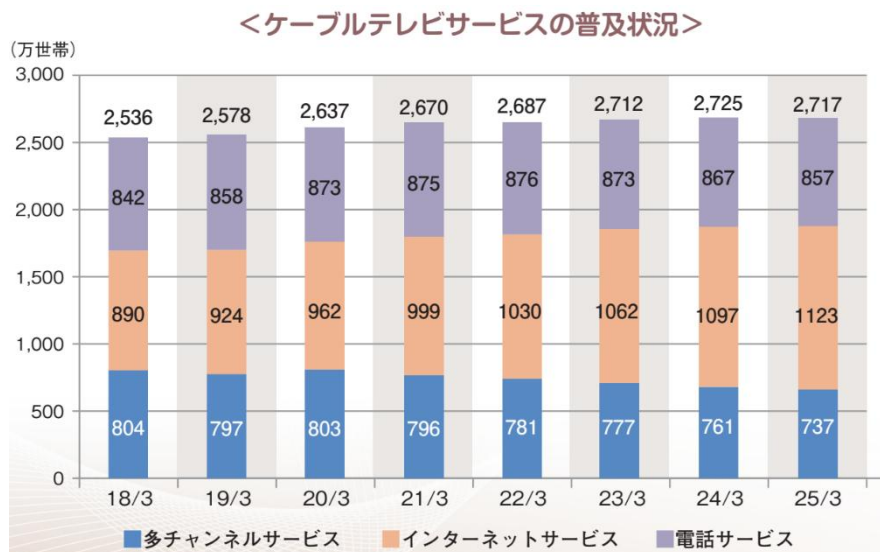
①企業のIT環境は、オンプレミスとクラウドを併用するハイブリッド型へのシフトが進行

②データ量は業務システムの高度化や映像データの活用などを背景に、継続的に増加

特に最近ではAI活用やデータ分析、ランサムウェア被害の増加を背景としたデータのバックアップ需要を背景に、高速・高信頼のストレージへの投資は底堅く、リプレース需要も安定的に発生

③一方で、ストレージ市場は技術革新により製品の差別化が困難なコモディティ化が進行しつつあり、価格競争が激しい環境
こういった環境下では、運用支援、保守といったサービス領域での差別化が、より一層重要な受注要素に

放送分野は横ばい・通信分野は増大傾向



出展：ケーブルテレビ業界レポート2025

- ①動画配信サービス普及に伴い、ケーブルテレビ多チャンネル放送のエンドユーザー数は横ばい〜微減
Netflix・Amazon等のOTTサービスへの視聴シフトが続いており、放送におけるエンドユーザー数は大きく伸びにくい環境。
- ②ケーブルテレビ局の収益構造が「放送→通信（インターネット）」に変化
高速インターネット需要を背景に、ケーブルテレビ局の収益源は通信サービス（ISP・光回線）へシフト。
- ③ケーブルテレビ網を活用した地域DX（防災・自治体連携）が拡大
自治体の防災情報・避難情報・生活情報の配信など、ケーブルテレビ網の地域インフラとしての価値が再評価される流れ。

第2四半期（中間期）連結損益計算書

（単位：百万円）

	2025年12月期 （中間期）	2026年12月期 （中間期）	前年同期比	
			金 額	増 減 率
売 上 高	6,435	6,299	△136	△2.1%
売 上 原 価	4,877	4,677	△200	△4.1%
売 上 総 利 益	1,557	1,621	64	4.1%
販 管 費	1,250	1,222	△28	△2.2%
営 業 利 益	307	399	92	29.8%
経 常 利 益	404	518	114	28.2%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	226	456	230	101.2%

第2四半期（中間期）連結貸借対照表

（単位：百万円）

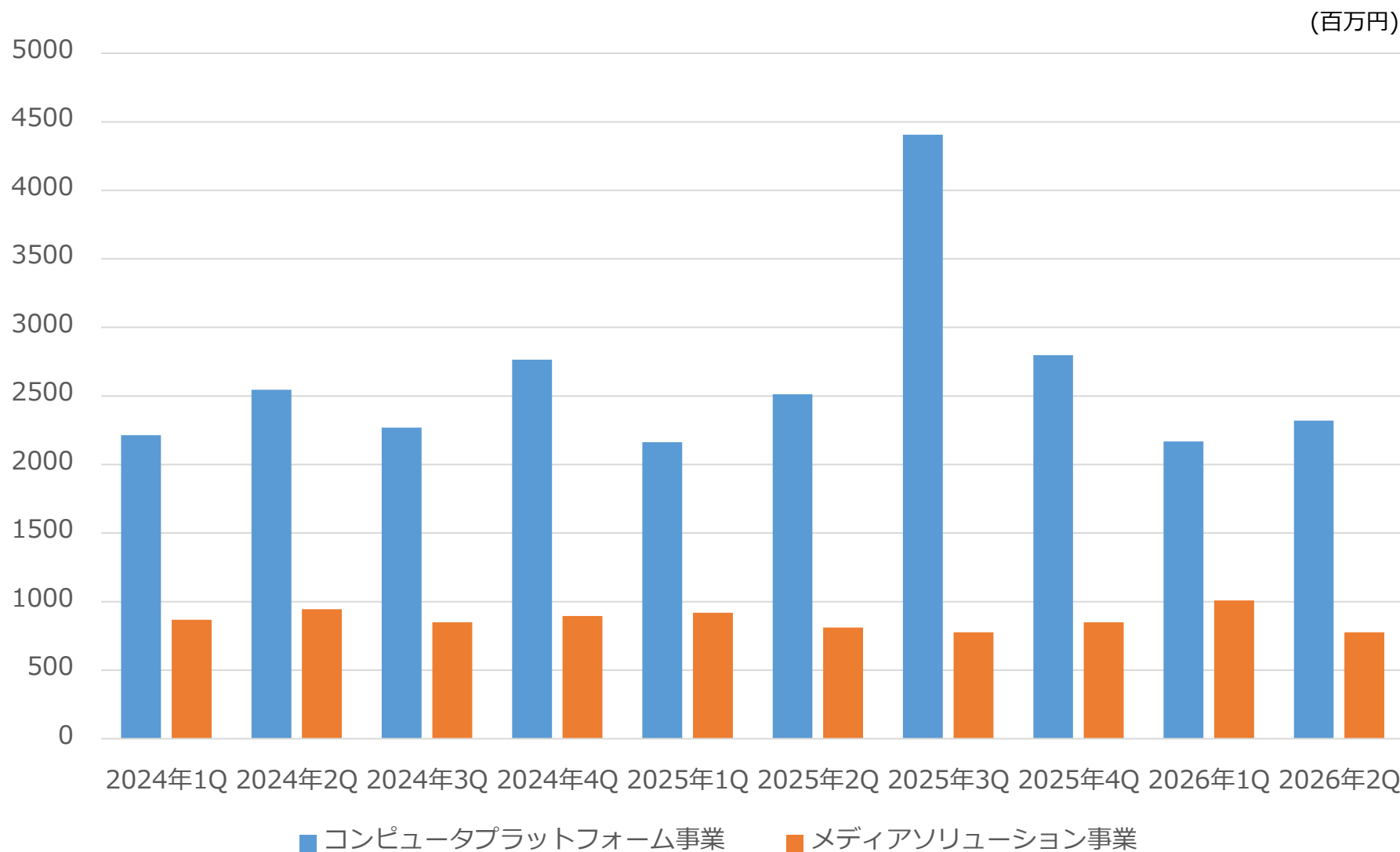
	2025年12月末	2026年6月末		2025年12月末	2026年6月末
現金及び預金	6,975	7,450	買掛金	933	909
売掛金	2,032	1,553	短期借入金 1年内返済予定の 長期借入金	1,213	1,213
商品及び製品	72	106	未払法人税等	222	173
その他	612	1,004	その他	2,188	2,295
貸倒引当金	△2	△2	流動負債合計	4,557	4,590
流動資産合計	9,690	10,111	長期借入金	1,151	785
			その他	1,403	1,267
			固定負債合計	2,554	2,052
有形固定資産	4,055	3,659	負債合計	7,112	6,643
無形固定資産	1,087	1,054	株主資本合計	8,556	8,916
投資その他の資産	4,348	4,596	その他包括利益 累計額	211	227
固定資産合計	9,491	9,310	新株予約権	13	13
			非支配株主持分	3,288	3,621
			純資産合計	12,069	12,779
資産合計	19,182	19,422	負債純資産合計	19,182	19,422

第2四半期（中間期）連結キャッシュフロー計算書

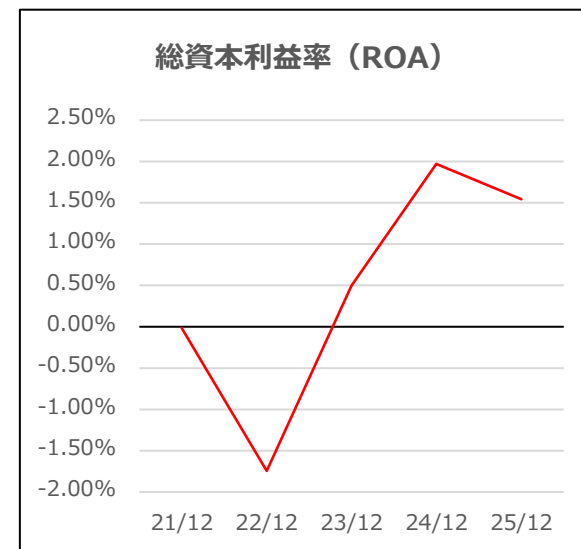
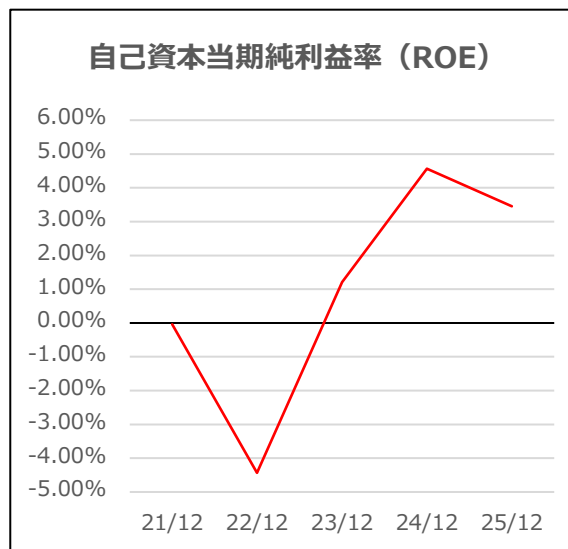
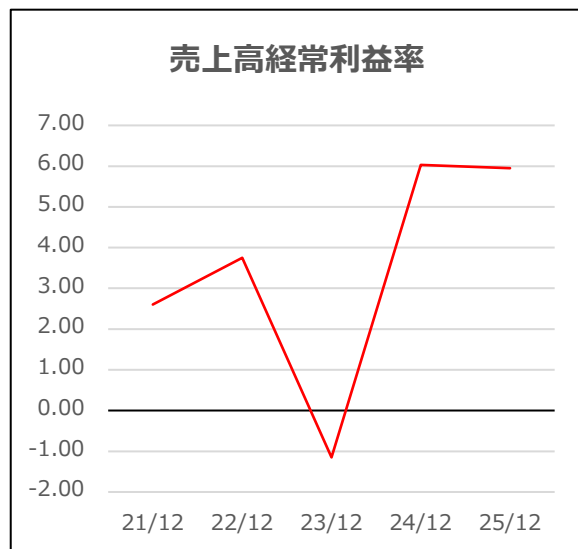
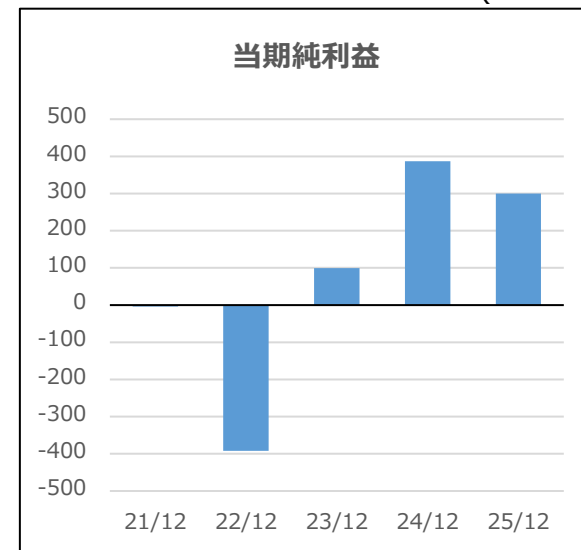
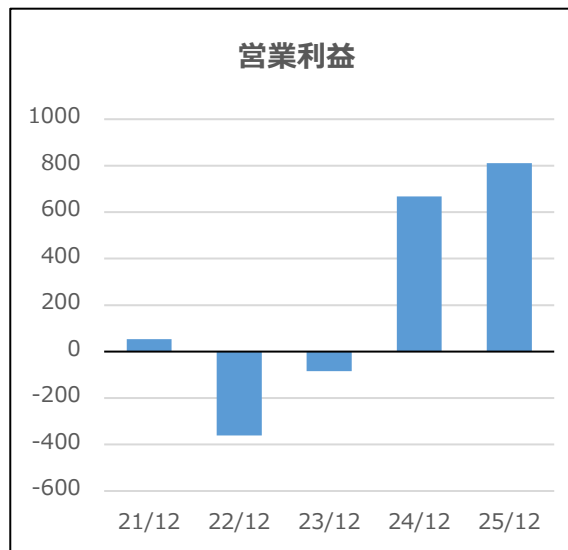
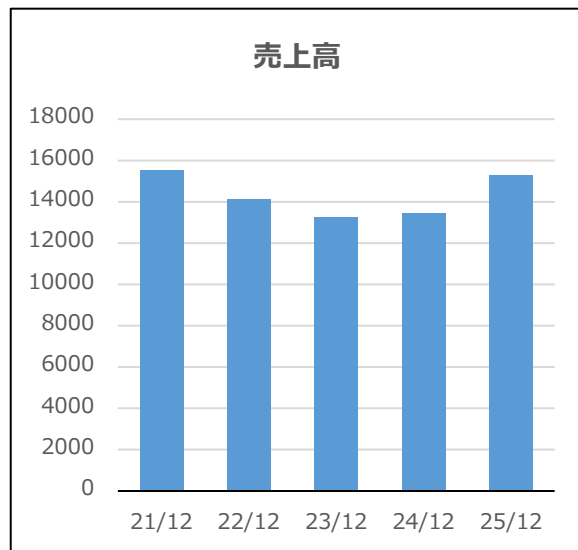
（単位：千円）

	2025年12月期	2026年12月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	7,585,914	6,475,461	△1,110,453
営業活動 CF	691,752	1,092,665	400,913
投資活動 CF	△388,859	△354,813	34,046
財務活動 CF	△180,801	△262,898	△82,097
現金及び現金同等物の増加額	122,091	474,954	352,863
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,708,005	6,950,415	△757,590
フリー CF	302,893	737,862	434,969

セグメント別売上高の推移



(百万円)



方針	実施項目	ESG
1. 気候変動対策と環境保全	・ データセンター事業における省エネルギー・省資源対策の推進 ・ 再生可能エネルギーの積極的な導入と利用拡大 ・ 太陽光発電事業等、環境負荷低減につながる事業の継続的推進	E
2. 情報セキュリティ	・ 国際規格に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの運用 ・ クラウドサービスにおける高度なセキュリティ認証の取得、維持 ・ サイバーリスクへの対応強化と社内啓発の継続	G
3. 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略	・ 性別、国籍、学歴等にとらわれない人材の採用、登用 ・ 柔軟な働き方を可能にする制度の整備と快適なオフィス環境の提供 ・ 継続的な人材育成と能力開発支援 ・ ABW（Activity Based Workplace）の導入によるパフォーマンス向上	S
4. 情報開示とコミュニケーション	・ ステークホルダーとの対話を通じた事業活動の改善 ・ 国際的なイニシアチブへの対応の把握 ・ 法規制等の遵守とリスクマネジメント	S
5. 法令遵守とリスクマネジメント	・ ガバナンス関連法規の遵守 ・ 社会関連法規の把握と適切な対応 ・ 環境関連法規の把握と適切な対応 ・ 情報セキュリティに関する法令・規制の遵守と、セキュリティ体制の継続的な強化	G

お問合せ先：
株式会社ブロードバンドタワー 社長室広報IRグループ
電話：03-5202-4813
E-mail: pr-ir@bbtower.co.jp



（ご注意事項）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により差異が生じる可能性があります。